

第**49**期 株主通信

2023年6月1日 - 2024年5月31日

IR REPORT





東京営業所兼 東京物流センターの完成を 機に首都圏市場のさらなる 開拓に努めます。

代表取締役社長 河田 晃

当期の業績についてお聞かせください。

当社の主要な事業領域であるCATV及び情報通信関連分野におきましては、国の「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路やFTTH(通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式)の構築が継続しています。また、防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面を迎えつつあるものの、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが見込まれています。

そのような事業環境の中で、当事業年度の業績は、情報通信インフラ分野の設備投資が抑制されたことなどにより大型の通信設備工事案件が減少したほか、能登半島地震の影響で年度末の案件がいったん白紙に

なるなど予期せぬ出来事はあったものの、日常的な取引については堅調に推移しました。また、燃料費や資材価格高騰に伴う仕入価格上昇につきましては、顧客の販売価格転嫁への理解もあり、利益の縮小幅を最小限に抑えることができました。

この結果、売上高は172億22百万円(前期比0.4%増)、営業利益は8億85百万円(同3.1%減)、経常利益は8億96百万円(同2.5%減)、当期純利益6億2百万円(同2.1%減)となり、前期に比べ増収減益となりました。

中期経営計画で掲げる成長戦略「日常的な取引の増加」の進捗状況と収益性の維持向上及び持続的成長を支える取り組みについて教えてください。

「日常的な取引の増加」については、通信インフラの整備やGIGAスクール構想などの大型案件で新たに繋がりができた取引先とのパイプを太くし、日常的な取引へとつなげています。こうした取引は、比較的収益性が高いだけでなく、売上のベースを上積みしていくものであり、収益に大きく寄与します。「収益性の維持向上」については、顧客のニーズをふまえた付加価値の高い商品提案の拡充やメーカーとの直接

取引による仕入力の強化を図ることでコストリーダーシップの取れる商品が増えており、今後さらにそうした商品の比率を高めていきます。また、「持続的成長を支える取り組み」については、企業ブランドと認知度の向上による人材の確保が当社の持続的成長につながると考えています。2019年3月の上場以来、毎年新卒学生を安定的に採用できており、若い社員の成長が当社の発展に寄与してくれるものと期待しています。

2024年5月に東京営業所兼東京物流センターが完成しました。首都圏の営業・物流拠点が拡充されたことで業績にどのような貢献が見込まれるのか教えてください。

東京物流センターは、従来に比べ商品の収容能力が大幅に増えることによって、これまで松山の本社物流センターから東日本の各営業所に送っていた商品についても保管できるようになり、顧客に商品を届けるリードタイムを短縮することができます。また、営業所のスペースが拡大したことにより営業人員が増強できるだけでなく、これまで分散していた営業所と物流センターが一体化されることにより、配達も兼ねて行う

営業担当者の業務負担が大幅に軽減されます。現在、全売上に占める東日本ブロックの売上は35%程度ですが、コストリーダーシップの取れる商品を提案していくことで、その比率を上げていきたいと考えています。

イベント需要の今後の見通しについて教えてください。

総務省は2020年に「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」を発表し、条件不利地域のエリア整備(基地局整備)、5Gなど高度化サービスの普及展開、鉄道・道路トンネルの電波遮蔽対策、光ファイバー整備の全国展開を推進しており、マスタープランをふまえたインフラ整備のロードマップを策定しています。また、岸田内閣は「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」ことを目標に「デジタル田園都市国家構想」を推進しています。その基盤としてFTTHの整備が進み、当社商品ではLAN材料や無線通信機器の販売増が見込まれます。

全国の市町村が導入している防災行政無線については、電波法令の改正により2024年11月30日までにデジタル化することが求められています。また、今なお

未整備の地域が残されているほか、早期にデジタル移行した地域では今後システムの更新が順次発生していきます。総務省は、大規模災害に迅速に対応するための情報網の構築などを対象にした緊急防災・減災事業債の事業期間を2025年度まで延長しており、これを活用した需要が引き続き発生することが見込まれます。当社商品では架空幹線材料、周辺機器類などの販売が見込まれます。

このほか、リスク分散を視野に入れたデータセンターの建設や、今後さらなる普及が期待される高速道路のフリーフローETCシステムの整備に伴う関連商品の需要にも期待しているところです。

ESGを重視した経営を進める中でも、「魅力ある職場の実現」に向けた取り組みについてお聞かせください。

従業員の健康増進を目的に、産業保健師との面談を通して、より健康的な生活を手に入れられるようにサポートを行っているほか、メンタルヘルス不調となることを未然に防ぐためのストレスチェックを導入しています。ワークライフバランスの実現に向けては、育児時短勤務の可能な期間を「小学校就学まで」から「小学

校卒業まで」と6年間延長しました。こういったサポート体制の整備により、当社は、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業として、厚生労働大臣から「くるみん」認定を受けています。

また、給与に関しては、従前より定期昇給を実施していますが、昨今の物価上昇等の社会情勢を鑑みるとともに、優秀な人材の確保を目的に、2024年度給与(2024年6月分より)においてベースアップ及び定期昇給相当分を含め、平均して約5.0%の賃上げを実施しました。

次期業績の見通しについてはいかがでしょうか。

引き続き顧客基盤、取扱商品の拡充を進めるとともに、当期にやや落ち込んでいた情報通信インフラ整備案件について復調が期待できるほか、防災行政無線のデジタル化及び経年劣化による更新需要を獲得していきます。また、日常的な取引についても着実な増加を見込んでいます。次期業績については、売上高190億円(当期比10.3%増)、営業利益9億83百万円(同11.0%増)、経常利益10億2百万円(同11.8%増)、当期純利益6億60百万円(同9.8%増)の増収増益を見込んでいます。

株主の皆様メッセージをお願いします。

当社は、これからの社会に欠かせない通信インフラを支える資材調達のアウトソーシング会社として商品力、調達力、人的資本力をさらに向上させながら利益を確保し、株主の皆様、そして従業員に還元をしていきたいと考えています。つきましては、次期の配当については当期から1円増配し、年間配当50円を計画しています。

株主の皆様におかれましては引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



中期経営計画

2024年度を初年度とする
中期経営計画<2024年6月1日から2027年5月31日>の策定

基本方針

基本方針 収益力の強化と売上高の拡大

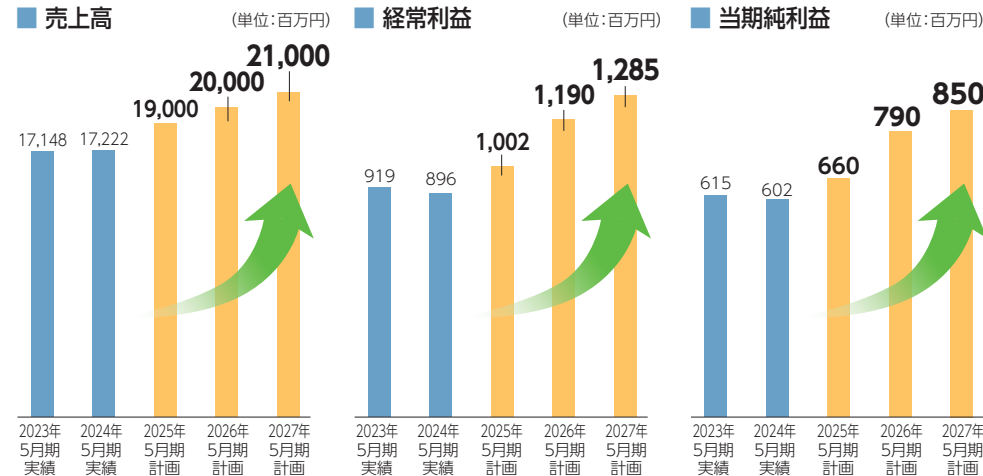
目標達成に向け、重点施策を着実に推進してまいります

2027年5月期 数値目標

売上高
210.0億円

経常利益
12.8億円

当期純利益
8.5億円



成長戦略

重点施策 取り組み	経営基盤の強化	収益性の強化	人的基盤の強化	取扱商品の強化
	日常的な取引の増加 大型案件を通じて構築した取引関係を日常的な取引の増加につなげてまいります	自社物流網の強化 取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、物流センターの拡充を進めてまいります	人材育成及び確保 積極的な採用活動やOJTによる社員教育の充実を進めてまいります	コスト・リーダーシップを発揮できる商品の拡充 最新の商品情報を入手し、商品戦略へ反映してまいります
主な成果	・鹿兒島営業所の新規開設(2022年6月1日) ・ペースとなる日常売上の堅調な推移	・東京営業所兼東京物流センターの新築移転(2024年5月1日) ・東日本ブロックの物流ハブ拠点	・新卒の安定した採用実績 ・ワークライフバランスの推進 ・給与水準の引き上げ	・顧客ニーズを確実に捉えた商品提案

中長期的な取り組み



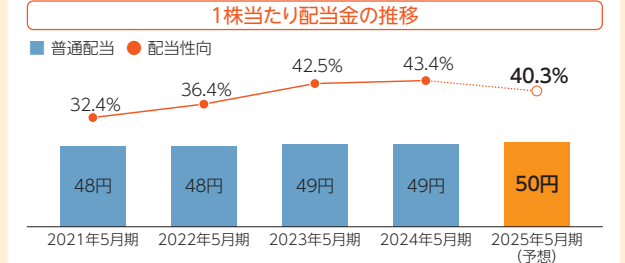
総務省推進による「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

構想を支えるデジタルインフラの整備

光伝送路敷設 → 基地局増設 → ローカル5G

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります

株主還元 安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本方針としております



トピックス

TOPIC 1 東京営業所・東京物流センターの新築移転

2024年5月1日
営業スタート

新社屋の建設用地を取得し建設工事を進めてまいりましたが、無事竣工を迎え、2024年5月1日より営業を開始いたしました。
東京の立地を最大限に生かし、業務効率の向上、物流網の強化、営業基盤の拡大に努めてまいります。

所在地	東京都江戸川区臨海町3丁目6番1号	設備投資内容	事務所兼倉庫
敷地面積	1,300.04㎡	投資額	約7億円
建屋面積	4階建 延床面積 2,177.41㎡	資金計画	自己資金及び借入金等



TOPIC 2 給与水準の引き上げ

持続的な企業価値向上のため、人的資本を重視し、社員が働き甲斐を持ってより安心して長く働くことができる環境づくりに取り組んでおります。給与に関しましては、従前より定期昇給を実施しておりますが、昨今の物価上昇等の社会情勢を鑑みるとともに、優秀な人材の確保を目的として、給与水準の引き上げを実施しました。

- 対象者：正社員
- 引上割合：平均 5.0% (定期昇給含む)
- 実施時期：2024年6月分(2024年7月1日支給分)より

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当社は、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業として厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しております。



主な取り組みの状況

Environment 環境経営指針を定め、環境保全活動を推進しています

環境



省資源

省エネ

廃棄物削減

- リサイクルトナーの利用、トナーセーブの設定推進
- 電気使用の抑制努力、エアコン適正温度の推進
- ごみの減量と分別、リサイクルの推進

Social 社会

社会



労働環境の充実を図り、ワークライフバランスを推進しています

仕事と家庭の両立

健康増進

子育てサポート

- ノー残業デーの導入(原則、毎週水曜日)
- 有給休暇取得日数の増加
- 時間単位で使用可能な有給休暇制度の導入
- 子の学校行事に参加するため及び不妊治療のための休暇制度の導入
- 育児休業期間の開始日から1週間を有給化
- 育児短時間勤務制度の延長
- 「小学校就学の始期に達するまで」から「小学校卒業まで」と6年間延長

Governance 企業統治

企業統治



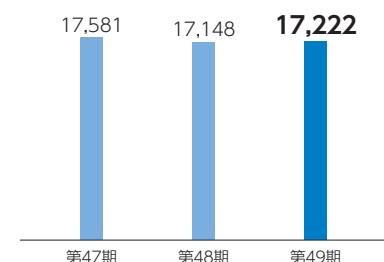
コーポレート・ガバナンス、情報セキュリティの強化に取り組んでいます

コーポレート・ガバナンス

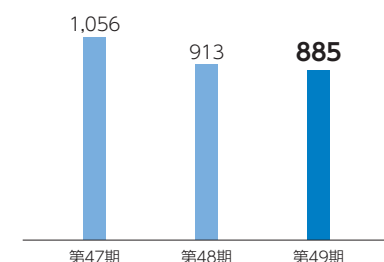
情報セキュリティ

- 多様な見識を持つ社外取締役の登用及び独立性の確保
- 定期的なコンプライアンス勉強会の開催
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメント体制の構築
- 情報セキュリティ強化とプライバシー保護

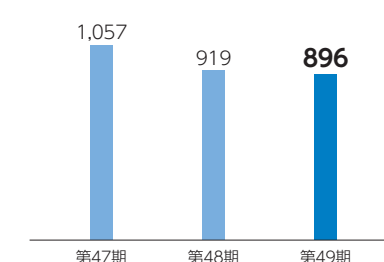
■ 売上高
(単位:百万円)



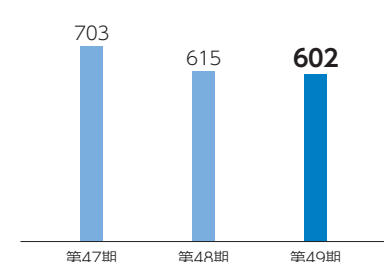
■ 営業利益
(単位:百万円)



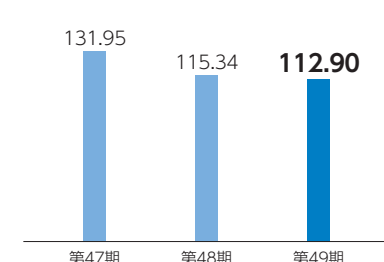
■ 経常利益
(単位:百万円)



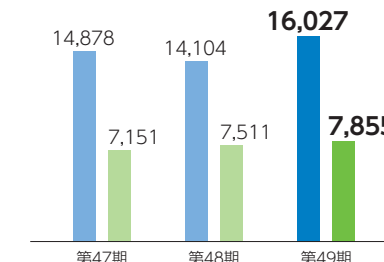
■ 当期純利益
(単位:百万円)



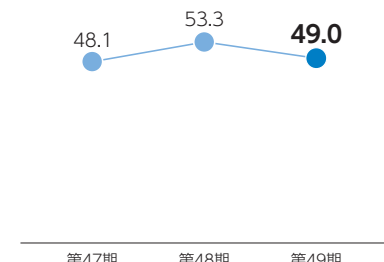
■ 1株当たり当期純利益
(単位:円)



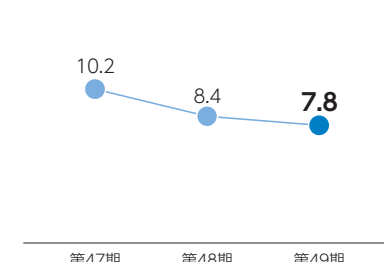
■ 総資産・純資産
(単位:百万円)



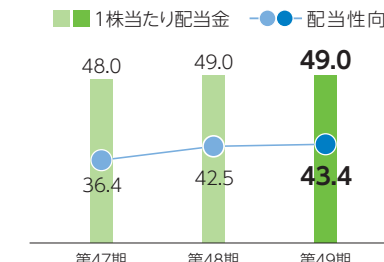
■ 自己資本比率
(単位:%)



■ ROE
(単位:%)



■ 1株当たり配当金・配当性向
(単位:円) (単位:%)



会社情報

会社概要

2024年5月31日現在

- 設立 1975年6月
- 資本金 5億8,366万円
- 従業員数 163名
- 主な事業内容
 - 次に掲げる商品の製造、販売、リース及びレンタル業務
ケーブルテレビ・情報通信ケーブル
ケーブルテレビ・情報通信用諸材料
ケーブルテレビ・情報通信用機器及び付属機器
ケーブルテレビ・情報通信用工具及び測定機器
オフィスオートメーション機器及びソフトウェア
 - ケーブルテレビ、情報通信に関するコンサルタント業務、設計施工業務及び保守業務
 - 前各号に付帯する一切の業務

役員一覧

2024年8月29日現在

代表取締役社長	河田	晃
代表取締役専務	河田	正春
代表取締役専務	西村	晃
取締役	岡野	拓哉
取締役	白井	充
取締役	高本	克哉
社外取締役(監査等委員)	土居	慎一
社外取締役(監査等委員)	河端	民平
社外取締役(監査等委員)	濱崎	省二
社外取締役(監査等委員)	武智	弘泰

主な事業所

2024年8月29日現在

- 本社 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
- 札幌営業所 北海道札幌市東区伏古1条2丁目4番5号 美津和ビル
- 仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区高砂2丁目2番2号
- 東京営業所 東京都江戸川区臨海町3丁目6番1号
- 名古屋営業所 愛知県名古屋市天白区一本松1丁目509番地
- 金沢営業所 石川県金沢市松島2丁目206
- 大阪営業所 大阪府大阪市旭区中宮1丁目5番32号
- 岡山営業所 岡山県岡山市北区青江5丁目25番5号
- 広島営業所 広島県広島市西区商工センター5丁目8番19号
- 高松営業所 香川県高松市上林町505番地1
- 福岡営業所 福岡県福岡市博多区東那珂3丁目1番17号
- 鹿児島営業所 鹿児島県鹿児島市郡元1丁目20番5号
- 沖縄営業所 沖縄県那覇市与儀1丁目14番20号
- 本社物流センター 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
- 東京物流センター 東京都江戸川区臨海町3丁目6番1号



本社

株式の状況

株式の状況

2024年5月31日現在

- 発行可能株式総数 8,793,920株
- 発行済株式総数 5,332,780株 (うち自己株式274株)
- 株主数 2,463名

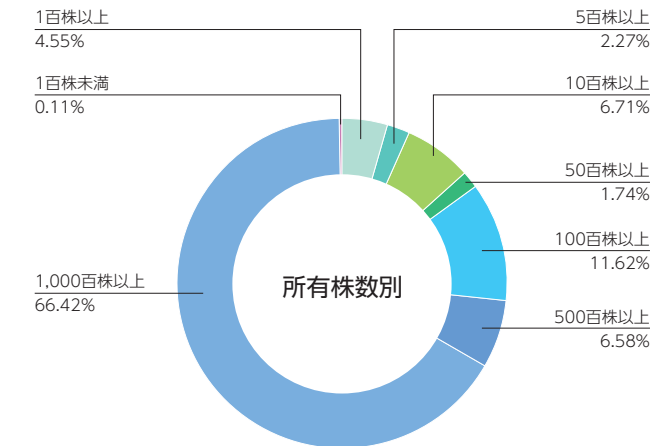
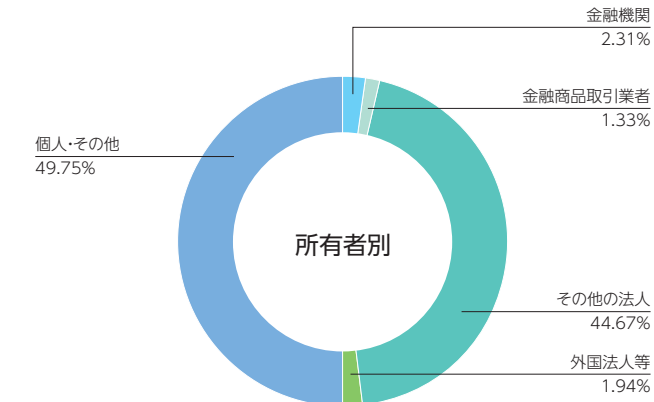
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ディー・ケー・コーポレーション	1,780	33.38
光通信株式会社	403	7.57
河田 晃	331	6.20
河田 充	259	4.87
ダイコー従業員持株会	242	4.53
西村 晃	240	4.50
河田 すみ子	144	2.70
河田 正春	140	2.62
株式会社UH Partners 2	93	1.75
INTERACTIV BROKERS LLC	71	1.34

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

2024年5月31日現在



株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 8月下旬

基準日 5月31日

配当の基準日 定時株主総会 5月31日
期末配当金 5月31日

公告方法 電子公告により行います。
[アドレス] <https://www.daiko-tsusan.co.jp>
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
(事務取扱場所) 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 [フリーダイヤル] 0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード 7673)

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報、事業紹介を随時開示しております。
IR情報のサイトでは、経営情報、財務情報、決算短信等を掲載しております。



URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp>